

中国との関係を中心とした近代史(1)

中国近代史の基本(1)

17世紀中期(江戸初期) 中国東北部の[1 満州]人の国[2 清]が中国全土を支配
 1840~42(江戸末期) [3 アヘン]戦争でイギリスに敗れる。以後、列強の進出に苦しむ
 1860年代~(明治前半) 欧米の技術を取り入れて、軍事や技術の近代化をすすめる(洋務運動)
 →周辺諸地域(ベトナム・朝鮮など)への勢力拡大をめざす。
 1894~95 [4 日清戦争]に敗北→半植民地化の危機深刻化
 1900ごろ~ 清の改革失敗、孫文らによる革命運動の活発化
 1911(明治44) [5 辛亥革命]発生→1912 [6 中華民国]建国、清滅亡。

1, 台湾出兵・琉球処分

ア)1874 [7 台湾出兵]

内容…台湾の先住民が、[8 琉球]の漁民を殺害したことに対し、軍を台湾に派遣
 ねらい…中国([9 清])に琉球が日本領だと認識させるねらい、アメリカの支持を得る
 結果…清は日本側の主張を認め、賠償金を支払う(イギリスの仲介)→日本側は琉球処分を強行

イ)1879(明治12) [10 琉球処分]

琉球処分…11 日本(薩摩藩)と清国、双方の属国であった[12 琉球王国]を、軍事力を背景に日本領にくみいれ、沖縄県としたこと。

2, 朝鮮問題と日清戦争・台湾の植民地化

ア) 清の服属国である朝鮮の開国…1875(明治8) [13 江華島]事件→[14 日朝修好条規] (江華条約)



朝鮮国内の改革をめぐるグループが日・清両国とむすびつき、対立
 ・1882(明治15) [15 壬午]軍乱…[16 閔妃]の要請を受け清軍が鎮圧。
 ・1884(明治17) [17 甲申]事変…親日グループのクーデタを[18 閔妃]の要請を受け清が鎮圧
 →日清関係の悪化(1885[19 天津]条約で妥協成立)

イ)1894(明治27)~ [20 日清]戦争→[21 1895]年4月[22 下関]条約締結
伊藤博文・[23 陸奥宗光] ↔ 李鴻章

下関条約とその意味

ア) 朝鮮の「[24 独立]」承認 → 清の宗主権を否定
 イ) [25 遼東]半島(→三国干渉で返還)、[26 台湾]、澎湖島 → 清が領土割譲を承認!!
 ウ) 2億両(テール)の[27 賠償金]支払い → 金本位制樹立・産業革命の進行
 エ) 四港の開港、外国企業の設立許可

→資本輸出を認め、帝国主義化のきっかけに、諸列強の要求を代弁

ウ) 台湾…[28 下関]条約により清から日本へ割譲される。
 →台湾の漢民族=抗日運動の発生、[29 台湾民主国]の建国を宣言し日本に抵抗
 →日本軍を送り、多くの犠牲(7353人/日清戦争5863人)をだし、1年後に鎮圧
 →以後も漢民族による[30 抗日ゲリラ]戦つづく(~1902)
 先住民族([31 高砂]族)を高山に追い上げ、制圧(~1915まで)
 →日本、[32 台湾総督] (初代総督 [33 樺山資紀])をおき植民地支配をすすめる。

[34 土地調査事業]により土地所有権を確定
 [35 台湾]銀行の設立、アヘン・樟脳・塩の専売制、[36 縦貫]鉄道]の建設
 日本の大資本、[37 製糖]業に進出(1900台湾製糖会社設立)=産業の中心となる

3, 中国の半植民地化の進行と日露戦争

① 日清戦争後の中国…38 列強による中国分割 進む。

ロシア=旅順・大連([39 遼東]半島南部)+東清鉄道敷設権、日本=台湾
 ドイツ=膠州湾(中心地[40 青島])、フランス=広州湾、イギリス=九龍半島・威海衛

② 1900 ジョン=ヘイによる[41 門戸開放]([42 機会均等][43 主権尊重])宣言
→アメリカ以外の列強による中国分割を牽制

アメリカ(門戸開放宣言)の立場
 強大な経済力を背景に中国市場進出をめざす→中国の分割に強く反発+植民地フィリピンの維持

③ 1900、清国で[44 義和団]事件発生→ロシア、撤兵せず[45 満州]を事実上占領

④ [46 1904] (明治37)[47 日露]戦争発生~1905 [48 ポーツマス]条約締結

ア) [49 韓国]に対する日本の指導・監督権を認める
 イ) 清国内の[50 旅順][51 大連]租借権、[52 南満州]鉄道/付属の利権譲渡
 ウ) 北緯50度以南の[53 サハリン(樺太)]の譲渡
 エ) 沿海州、カムチャツカでの漁業権承認

⑤ 日米対立の発生
 1905 [54 アメリカ]による[55 満鉄共同経営]提案→日本の拒否
 1909 アメリカ、[56 満鉄中立化]を列強に提案
 →[57 移民排斥]運動活発化= 58 日米対立の表面化

清国でも、アメリカの支援も受けて、日本からの[59 権益返還]運動高まる
 →中国での反日感情の強まり

中国との関係を中心とした近代史(2)

中国近代史の基本(2)

- 1894～95 [1 日清戦争]に敗北→半植民地化の危機深刻化
- 1900ごろ～ 清の改革失敗、孫文らによる革命運動の活発化
- 1911(明治44) [2 辛亥革命]発生→1912 [3 中華民国]建国、清滅亡。
袁世凱が権力獲得。以後、混乱が続き、各地に地方軍事政権([4 軍閥])が出現
- 1915(大正4) 日本の二十一か条要求をきっかけに反日運動高まる
- 1919(大正8) [5 五四運動]…中国の反日民族運動の高まり→孫文ら[6 中国国民党]結成
1921 [7 中国共産党]結成→国民党と提携
- 1925(大正14) 五三〇事件(上海で発生した反日反帝国主義運動)、孫文死亡
- 1926(大正15・昭和元) [8 北伐] (国民革命)開始→列強と結ぶ[9 軍閥]打倒をめざす

4, 辛亥革命と第一次大戦・二十一か条要求

①1911(明治44) [10 辛亥革命]発生→1912 [11 中華民国]建国、清滅亡。

辛亥革命…1911年、中国で発生した革命。翌年1月、孫文を臨時大総統として[12 中華民国]建国した。しかし、清皇帝を退位させることと引き替えに臨時大総統の地位を清の有力者[13 袁世凱]にゆずった。袁は独裁政権をめざしたが、これに反発、各地に[14 軍閥]とよばれる地方軍事政権が生まれた。

②1914(大正3) [15 第一次世界大戦]発生。

→日本は、ヨーロッパ諸国が動けない隙を狙って中国への勢力拡大をめざす

ア)日本はドイツ側の拠点、膠州湾(中心都市[16 青島])を占領(+南洋群島)

イ)1915、[17 袁世凱]政権に[18 二十一か条要求]を強要→中国民衆やアメリカの強い反発

内容:[19 山東]省のドイツ利権継承、[20 南満州]・東部内モンゴなどの利権拡大
福建省の不割譲の再確認、日中合弁事業の承認
政府に日本人の政治、財政、軍事顧問をおく→撤回

→中国民衆の反日運動本格化

→アメリカの強い反発…[21 石井ランシング]協定でいったん妥協(1916)

中国における [22 門戸開放・領土保全]と、日本の中国での[23 特殊権益]を、相互承認

ウ)中国の軍閥[24 段祺瑞]に大量の借款([25 西原借款])をあたえ、日本の影響下に置こうとする

段祺瑞…袁世凱の死後、北京を支配していた地方軍事政権の指導者(軍閥)。中華民国政府を自称する。続いて、北京には日本とむすんだ満州軍閥[26 張作霖]が進出する。

エ)1916 第四次[27 日露協商]、1917[28 イギリス]との覚書→中国での特殊権益を確保

5. パリ講和会議と協調外交

①1919年 パリ講和会議→ベルサイユ条約 日本代表…西園寺公望・牧野伸顕

パリ講和会議…[29 第一次世界大戦]の終戦処理のため開催された会議。[30 ヴェルサイユ]条約などの条約が締結され、日本は山東省・南洋群島などのドイツの利権を引き継ぐとともに、[31 国際連盟](1920発足)の常任理事国になることとなった。

日本→山東省・南洋群島などでドイツの利権を引き継ぐ、[32 国際連盟](1920発足)の常任理事国に
→[33 委任統治領]の形式 英・仏・日・伊

②アジアにおける反日運動の展開

ア)中国…[34 五四]運動=35 旧ドイツの権益の返還を求める学生・商人・労働者の反日運動
学生→民衆へ、中国政府は講和条約の調印を拒否

イ)朝鮮…[36 三一独立]運動=「民族自決」の動きを背景に、全土で発生した独立を求める大衆運動

③1921～22[37 ワシントン]会議(アメリカの主宰)=[38 国際協調]体制(ワシントン体制)の成立

ワシントン会議…大戦後の世界秩序のありかたについて、アメリカ主導で開催された国際会議。[39 海軍軍縮]条約など3つの条約が締結され、第一次大戦後の[40 国際協調]体制が形成された。

ア)四カ国条約…[41 太平洋地域]の安全保障→[42 日英]同盟の破棄

イ)九カ国条約…[43 中国]での「領土・主権保全、門戸開放、機会均等」の実現

→[44 石井ランシング]協定の破棄→[45 山東省]の旧ドイツ権益を中国へ返還

ウ)[46 海軍軍縮]条約…主力艦の保有比率→米:英:日=5:5:3

④日本…[47 協調]外交(幣原外交)の展開

高橋是清など政友会主導の協調外交(1922～)

→1924年以降、[48 憲政会]内閣の下での[49 幣原喜重郎]外相主導の協調外交づく

→軍縮の実施…海軍軍縮・陸軍軍縮(山梨軍縮・宇垣軍縮)→兵員の削減と兵器の近代化
軍事費…国費の50%(1921)→27%(1926)

6. 中国国民革命の進展と積極外交の登場

①1926(大正15・昭和元) [50 北伐] (国民革命)開始

[51 北伐] (国民革命)…[52 蔣介石]を指導者とする[53 中国国民党] (国民政府)が、中国南部の広州を拠点にして国民革命軍を率い、列強と結ぶ[54 軍閥]を打倒し[55 中国統一]をすすめる運動。1927年、この途上の上海で協力体制にあった国民党と[56 共産党]が衝突、内戦へと発展した。

②政友会・軍部・右翼…不況の拡大を背景に武力行使を含め、[57 中国]での「積極」的行動による日本の権益保護と[58 勢力圏]の拡大を主張(「[59 積極外交]」、憲政会の[60 協調]外交を批判。

中国との関係を中心とした近代史(3)

中国近代史の基本(3)

- 1926(大正15・昭和元) [1 北伐] (国民革命)開始→国民党による中国統一をめざす
- 1927 上海クーデター→共産党と衝突、以後国共内戦(～1937)へと発展
- 1928(昭和3) 国民革命軍、北京に到着(北伐の終了)→張作霖爆殺事件→国民党の影響満州に
- 1928(昭和4) アメリカでの株価大暴落→[2 世界恐慌]へ
- 1931(昭和6) 柳条湖事件→[3 満州事変] (～1933 中露戦争)→以後も日本軍の華北進出続く
- 1936(昭和11) [4 西安]事件→1937 第二次 [5 国共合作]へ
- 1937(昭和12)7,7 [6 盧溝橋]事件→日中戦争発生(～1945)
- 1939(昭和14) [7 第二次世界大戦]勃発
- 1941(昭和16)12,8 [8 アジア太平洋戦争]勃発
- 1945(昭和20)8,15 戦争終結

7, 「協調外交」と「積極外交」

- ① [9 北伐] (国民革命)の進行→日本の権益が失われることへの危機感
国内不況(1923震災恐慌 1927金融恐慌→1930昭和恐慌)→とくに農村部の不況深刻化
[10 軍縮]にたいする軍部(とくに海軍)の不満
- ② 協調外交への不満と「積極」外交要求の高まり

・積極外交…中国へ武力行使も含め積極的(「強引に」)に進出、日本の権益擁護・勢力圏拡大をめざす
→中国民衆の[11 反日感情]を刺激、米・英など[12 対立]激化
[13 軍部]・右翼・[14 政友会]などが支持→[15 軍備拡大]を容認

・協調外交…[16 英・米]との協調を重視、[17 軍備縮小]などをめざす。中国進出には[18 抑制的]
→軍部や右翼・政友会から[19 軟弱外交]との批判。
外相[20 幣原喜重郎]([21 憲政会]→立憲民政党)が主導

- ③ 1927(昭和2)年 [22 田中義一] (陸軍大将)政友会内閣← [23 金融恐慌]対策をめぐり成立
[24 積極]外交への転換
ア) 1927年 [25 東方]会議開催…満州における日本権益を實力で守る方針を決定
イ) 国民党による中国統一([26 北伐])を妨害→3回にわたる[27 山東]出兵(1927～28)
→1928 国民革命軍、北京に→北京にいた親日派軍閥[28 張作霖]、満州へ帰還をめざす
ウ) 欧米に対しては協調外交を継続→ジュネーブ軍縮会議に参加、[29 パリ不戦]条約(1928)調印
- ④ 関東軍による「満州」軍閥 [30 張作霖]の爆殺事件発生(「満州某重大事件」)
→中国東北部([31 満州])を中国本土から分離しようとする→失敗
→事件処理をめぐり、[32 田中義一]首相退陣

8, 「満州」事変

- ① 張作霖の子 [33 張学良]、[34 国民政府]との合体を表明
国民政府、「満州」の [35 日本権益] の回収を表明←列強、とくに [36 アメリカ] の支持

↓
軍部(とくに [37 関東軍])…満州の分離、「植民地」化をめざす。
マスコミを中心に「[38 満蒙は日本の生命線]」というキャンペーンがなされる。

- ② 1929(昭和4)年 [39 浜口雄幸]立憲民政党内閣成立=[40 幣原]外交復活
1930年 [41 ロンドン軍縮]条約を締結
→軍部(海軍)、右翼、政友会は、[42 統帥権干犯]とはげしく攻撃
→浜口首相は右翼に狙撃され、翌年死亡

統帥権…[43 軍隊]は[44 天皇]に直属するという帝国憲法の規定を軍部などが拡大解釈し、内閣や議会は軍部へ介入できないとしたもの。軍部はこれを口実に、政府を無視した行動を繰り返した。

- ③ [45 1931] (昭和6)9.18 [46 柳条湖]事件(関東軍による南満州鉄道線路破壊事件)をきっかけに軍事行動を起す。→[47 満州]事変発生([48 十五年]戦争の開始)
軍部、政府(第2次[[49 若槻]内閣]の[50 不拡大]方針を無視→マスコミ・世論も支持!

- ④ 1931年末 若槻内閣辞職、[51 犬養毅]政友会内閣成立=中国との直接交渉をめざす
海軍、華中で[52 上海]事変をおこす
関東軍、[53 満州国]建国を宣言、元清皇帝[54 溥儀]を執政とする(→1934年皇帝に)

1932年 [55 五一五]事件で、犬養首相暗殺される(←海軍青年将校ら)
→斎藤実海軍大将内閣成立…[56 政党内閣]崩壊(1924～)

- ⑤ 1932 斎藤内閣、[57 日満議定書]を締結=「満州国承認」(実態は完全な植民地)
1933 中国側との停戦協定([58 塘沽停戦協定])→中国は「満州国」を[59 黙認]=満州事変終結

9, 国際連盟脱退と孤立化

- ① 1932年 中国、満州事変を侵略として[60 国際連盟]に提訴→連盟、[61 リットン]調査団を派遣

↓
1933年 調査団の報告を受け、連盟は満州事変を「[62 侵略]」と断定、「[63 撤退]」を勧告
→日本、[64 国際連盟]を脱退を通告(1935発効)

- ② 1936年 ロンドン軍縮会議脱退→ワシントン・ロンドン海軍軍縮条約失効=[65 大軍拡]競争へ
→国際社会からの[66 孤立化]→[67 ファシズム]諸国との接近すすむ

- ③ 諸外国との対立の強化とアメリカ経済への依存
英などの[68 ブロック]経済の導入=高率関税などで日本商品による市場攪乱を防ぐ
中国、反日運動の高まり→[69 日貨排斥]運動進展
[70 アメリカ]依存のたかまり…石油、綿花、屑鉄、機械などの輸入
→関係悪化は日本経済の「失速」につながる。